

1

DX

- ① DX
 - ② デジタル庁
 - ③ デジタル田園都市国家構想
 - ④ マイナンバーカード
 - ⑤ キャッシュレス
 - ⑥ AI と公務（自治体 DX）
- ▶ DX 分野の重要ワード



問われやすいポイント



時事本

19~36ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● マイナンバー関係

- 令和5（2023）年、マイナンバーの公金受取口座に別人の口座が誤登録された問題で、政府の第三者機関である個人情報保護委員会は、厚生労働省に行政指導を行った。マイナンバーは、2000年代前半に成立したマイナンバー法により、18歳以上の国民一人ひとりに個人番号を指定するもので、公平な税負担やきめ細かい社会保障の給付などを目的としている。（×）
- 住民基本台帳ネットワークシステムに代わり、平成28年から導入されたマイナンバー制度は、日本国籍を持つ者を対象に、1人1番号を都道府県知事が指定する制度である。地方公共団体では、戸籍や税に関する個人情報とマイナンバーとを関連付けて、効率的に情報の管理を行えるようになった。（×）
- マイナンバーカードは、2020年に運転免許証との一体化が実現していたが、さらに2021年1月には、健康保険証としても利用できるようにする仕組みの本格運用が始まった。（×）

● キャッシュレス決済

- 我が国は、キャッシュレス決済が推進されているが、民間最終消費支出に対するキャッシュレス決済の比率は令和4（2022）年で1割程度と低く、その推進のための一方策として、新紙幣以前の紙幣は3年間の猶予期間を経て使用不可となる。（×）
- キャッシュレス決済は、消費活動の効率化や外国人旅行者の利便性の向上などに寄与することが期待されている。日本のキャッシュレス決済比率は、米国や英国などと比べて低く、2017年現在、2割程度である。2018年、経済産業省はキャッシュレス・ビジョンを取りまとめ、未来投資戦略2017で設定された2027年までにキャッシュレス決済比率4割程度を達成するという目標を、2025年開催予定の大阪・関西万博に向けて2年前倒しした。（○）

● DXその他

- (専門：行政学) 社会におけるインターネットの普及を背景に、第一次安倍晋三内閣においてIT基本法が制定された。同法を基に政府機関においてもデジタル化に向けて様々な検討が行われたものの、諸外国と比較してデジタル化が進まなかったため、菅義偉内閣において総務省の外局としてデジタル庁が設置されることとなった。(×)
- デジタル田園都市計画構想とは、育児や介護をする必要がある人や高齢者などが、自宅にいながらロボットを遠隔操作して様々な社会的活動を行うことを可能とする都市を作る構想である。2021年、我が国は、脳波を読み取りロボットを動かす技術であるメタバース技術を利用し、多数のロボットを組み合わせる複雑なタスクを行わせる実験に世界で初めて成功した。(×)
- 理化学研究所が利用を開始した「叡(えい)」は国産量子コンピューターの第1号機であるが、量子コンピューターは一般に「富岳」などのスーパーコンピューターを超える高速計算能力をもち、エラーが少ないという特長がある。(×)
- IoTとは、Information of Technologyの略称であり、インターネット上に公開されたプログラムを基に有志がソフトウェアを作り上げるための枠組みのことである。大量の知識データに対して、高度な推論を的確に行うことを目指す人工知能(AI)の対義語として用いられている。この枠組みを用いて、新型コロナウイルス接触確認アプリが開発された。(×)
- 第5世代移動通信システム(5G)は、第4世代移動通信システム(4G)の後継となる通信システムであり、高速・大容量、低遅延、多数同時接続といった特長を有し、我が国では電気通信事業者への周波数割当てが行われている。近年、遠隔地の診療所の医師が専門医の指示を受ける遠隔高度医療などの実証試験が行われている。(○)
- 給与をスマートフォンの決済アプリ等で受け取る「デジタル払い」は、デジタルマネーで給与の支払いができる我が国の仕組みで、企業側から労働者側へ事前に通告すれば、これを利用することができる。また、決済サービスを運営する資金移動業者には、破綻や不正引き出し等で生じた損失の50%を補償する義務が課される。(×)

予想問題演習



時事予想問題
13~24ページ
から主にピックアップ

例題

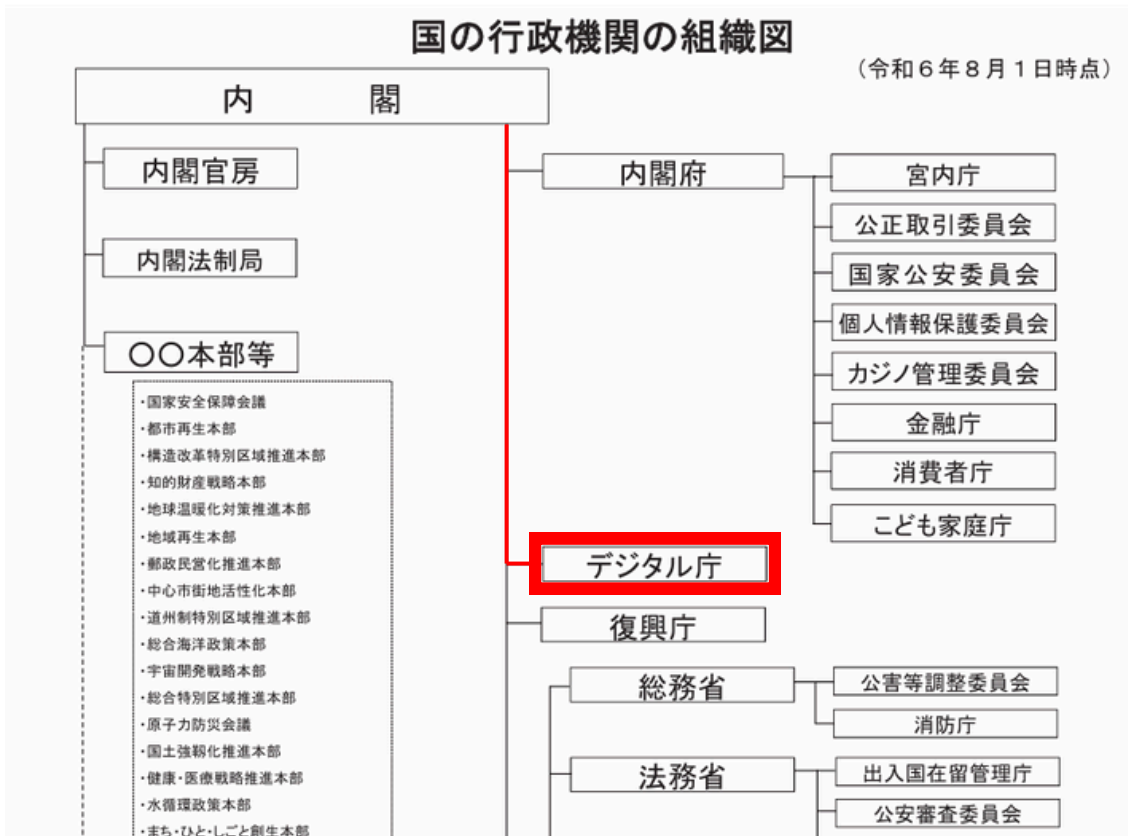
次の①～⑤の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

1. デジタル庁とは、デジタル社会の実現に向けた取組を担う行政機関であり、2021年に内閣府の外局に設置された。なお、デジタル庁の長はデジタル大臣である。
2. マイナンバーカードは、2020年に運転免許証との一体化が実現していたが、さらに2021年1月には健康保険証としても利用できるようになる仕組みの本格運用が始まった。
3. マイナンバーカードの普及について、政府は「2023年3月末までにほぼ全員が取得」という目標を掲げていたが、2022年末時点ですでに交付枚数が1億枚を超え、2023年3月末には約1億2000枚を交付し、ほぼ全員が取得という目標を達成した。
4. 政府はキャッシュレス決済比率について、2025年に80%まで上昇させることを目標としている。近年、特にコード決済が顕著に上昇しており、2023年の日本のキャッシュレス決済比率は70%を超えた。
5. 日本版ライドシェア（自家用車活用事業）は、一般のドライバーが自家用車を使って有料で人を運ぶ仕組みのことであり、2024年4月より、東京や神奈川などの一部地域から運用が始まった。

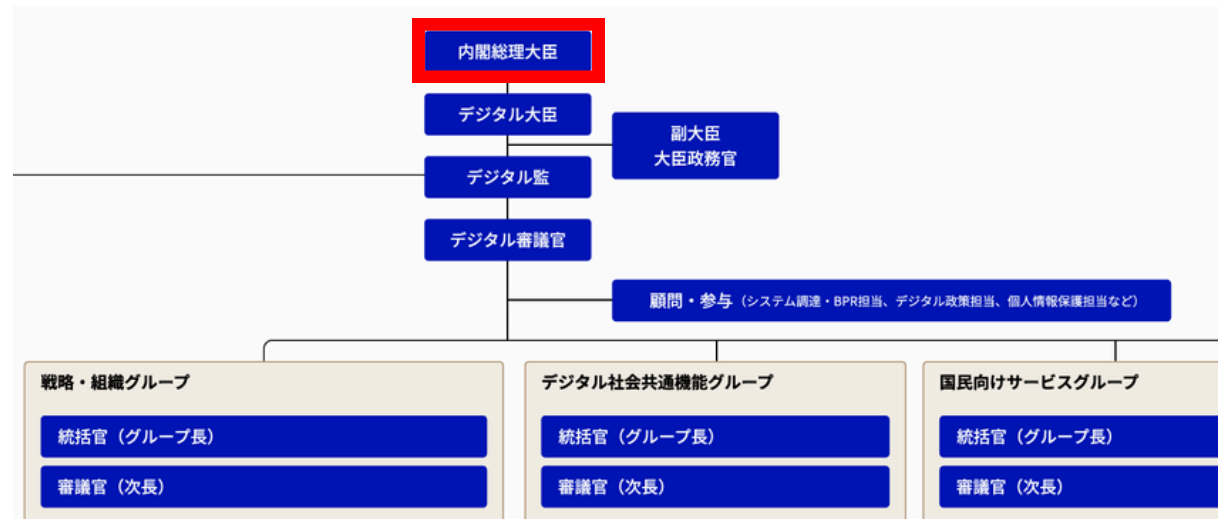
番号	①	②	③	④	⑤
正誤	×	×	×	×	○

参考資料

行政機関の組織図



出典：内閣官房 行政機構図



出典：デジタル庁HP

マイナンバーカードとキャッシュレス決済比率

③ マイナンバーカード普及に向けた取組

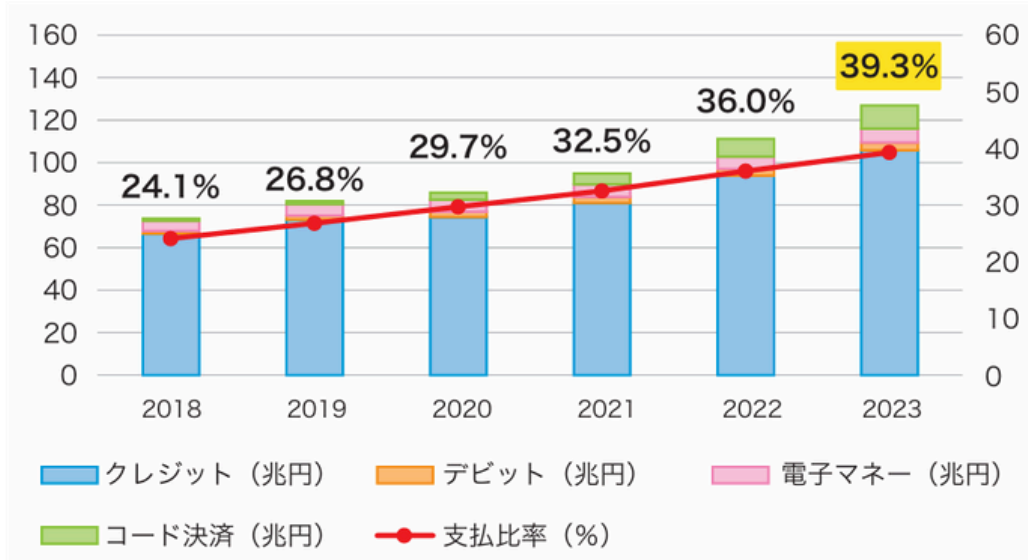
2020年9月	マイナポイント事業の実施
2021年10月	マイナ保険証の運用開始
2023年5月	マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載。対応はAndroid端末のみ。iPhoneは2025年春に搭載予定。
2023年12月	暗証番号が不要な「顔認証マイナンバーカード」の申請スタート。主に高齢者や認知症患者などの暗証番号の設定や管理が難しい人が利用対象。
2024年12月	現行の健康保険証を廃止し、「マイナ保険証」に切り替え
2025年3月	運転免許証との一体化
2026年3月末	外国人在留カードとの一体化 次期マイナンバーカードの導入

② マイナンバーカードの普及率

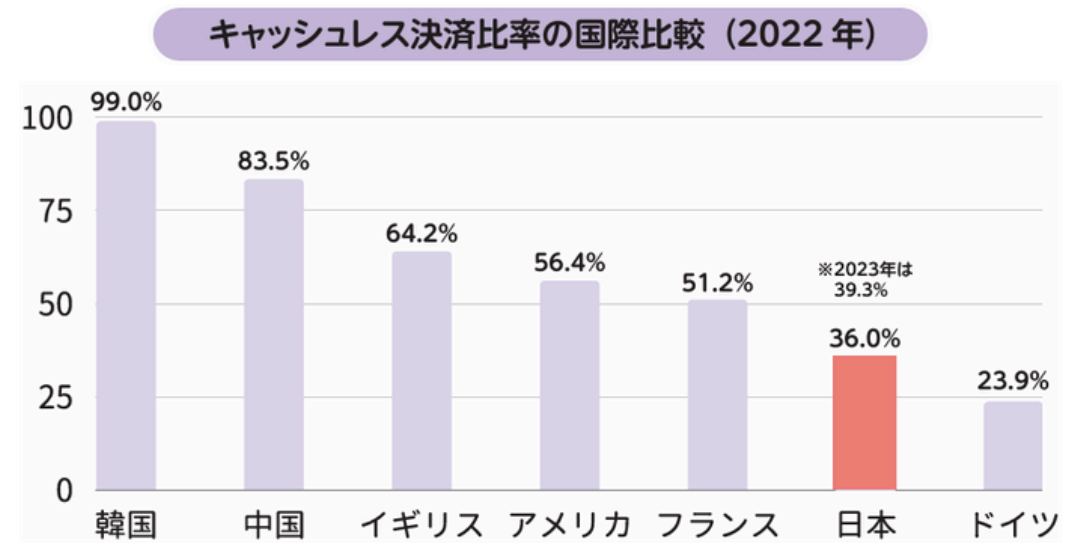
普及率 (交付率)	人口	交付枚数	割合
2023年3月末	約1億2590万人 (2022年1月時点)	約8440万枚	67.0%
2024年9月末	約1億2490万人 (2024年1月時点)	約1億200万枚	81.6%

保有枚数率	人口	保有枚数	割合
2024年9月末	約1億2490万人 (2024年1月時点)	約9390万枚	75.2%

② 日本のキャッシュレス決済比率の推移



③ キャッシュレス決済比率の国際比較



【未来投資戦略2017 (以前の目標)】
今後10年間 (2027年6月まで) に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目標とする。



【キャッシュレス・ビジョン】
「未来投資戦略2017」で設定した「2027年までにキャッシュレス決済比率40%」の目標を前倒しし、2025年の大阪・関西万博に向けて実現すると宣言した。さらに将来的には、世界最高水準の80%を目指すとしている。

日本版ライドシェア

